



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
コード番号 3038 URL <http://www.kobebussan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営企画部門 部門長
定時株主総会開催予定日 平成27年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 沼田 博和
(氏名) 矢合 康浩
配当支払開始予定日

TEL 079-496-6610
平成27年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	214,028	19.2	5,178	164.7	6,424	60.1	2,601	△11.2
25年10月期	179,499	14.0	1,956	△53.8	4,012	△14.8	2,929	37.9

(注) 包括利益 26年10月期 3,387百万円 (△6.0%) 25年10月期 3,601百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	370.05	366.78	14.5	6.5	2.4
25年10月期	381.88	381.68	18.1	5.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 △21百万円 25年10月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	108,157	22,935	17.7	2,718.44
25年10月期	90,973	20,768	18.4	2,383.97

(参考) 自己資本 26年10月期 19,154百万円 25年10月期 16,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	8,656	△7,284	10,977	42,907
25年10月期	430	△13,412	8,316	29,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	491	18.3	3.2
26年10月期	—	0.00	—	80.00	80.00	563	21.7	3.1
27年10月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		26.6	

* 当社は平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であり、これに伴い、平成27年10月期の配当予想における1株当たり配当金50円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
したがって、株式分割前の基準に対し、平成27年10月期は実質的に20円00銭の増配を予定しております。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,040	3.7	3,430	63.6	3,370	40.3	1,660	154.5	117.79
通期	223,000	4.2	6,100	17.8	5,500	△14.4	2,650	1.9	188.05

* 当社は平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であり、これに伴い、平成27年10月期の第2四半期、及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 4社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

菊川株式会社
KOBE BUSSAN USA,INC.
J.J.DINING,INC.
KB Global Partners,Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	8,800,000 株	25年10月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期	1,753,828 株	25年10月期	1,777,828 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	7,029,397 株	25年10月期	7,669,979 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	185,683	11.1	5,082	68.9	5,434	43.6	3,445	27.2
25年10月期	167,078	4.4	3,008	△37.8	3,783	△14.2	2,708	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	490.16	489.07
25年10月期	353.16	352.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年10月期	96,687		19,394		20.0	2,749.18		
25年10月期	79,532		16,341		20.5	2,323.10		

(参考) 自己資本 26年10月期 19,371百万円 25年10月期 16,313百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,650	2.0	3,100	55.5	1,900	47.9	134.82
通期	190,690	2.7	5,640	3.8	3,650	5.9	259.01

* 当社は平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であり、これに伴い、平成27年10月期の第2四半期、及び通期の単体業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、当社は平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であり、これに伴い、平成27年10月期の第2四半期、及び通期の連結・単体業績予想における1株当たり当期純利益と1株当たり配当金は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	9
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記).....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	19
(未適用の会計基準等).....	22
(表示方法の変更).....	22
(追加情報).....	23
(連結包括利益計算書関係).....	24
(連結株主資本等変動計算書関係).....	25
(セグメント情報等).....	27
(1株当たり情報).....	32
(重要な後発事象).....	32
5. 個別財務諸表.....	34
(1) 貸借対照表.....	34
(2) 損益計算書.....	37
(3) 株主資本等変動計算書.....	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、第2次安倍政権の経済対策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっている一方で、消費増税後の国内個人消費の不振や海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは販売管理費のより一層の削減や、「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM & Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,140億28百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は51億78百万円(同164.7%増)、経常利益は64億24百万円(同60.1%増)、当期純利益26億1百万円(同11.2%減)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、41店舗の出店、14店舗の退店の結果、純増27店舗で総店舗数は685店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア30店舗、地方エリア11店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,775億62百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は平成25年12月16日に新潟県三条市に「ワールドビュッフェ燕三条店」、平成26年7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で8店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、神戸クック事業における売上高は13億38百万円(同7.4%減)となりました。

クックイノベーション事業

クックイノベーション事業においては、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における売上高は345億74百万円(同104.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度は6ヶ月間、当連結会計年度は1年間の経営成績を連結財務諸表に反映しております。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年10月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計12か所で約15MWの発電を開始しております。今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における売上高は5億53百万円(同5億38百万円の増加)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済状況については、政府による景気対策により国内景気は緩やかな回復基調にあると思われませんが、消費増税後の国内消費の不振や欧州・新興国経済の停滞により、依然として景気の先行きに不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような環境下において、当社グループは、「六次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM & Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を引き続き行ってまいります。

また、神戸物産の第二の柱として取り組んでおります太陽光発電事業も、経済産業省の許可及び電力会社の認可についても355MW以上取得済みであり、一企業としては最大級の規模での運営を計画しております。太陽光発電事業以外の、地熱発電事業やバイオマス発電事業につきましても、事業展開にむけて計画を順調に進めております。

さらに、日本は世界の中でも自然環境の整った美しい観光立国でありますので、2016年の開園目指して約5年前より、北海道の函館、大分県の九重町・湯布院にて世界最大級の温浴施設や観光果樹園、ショッピングセンター、保養地等を、合わせて約450万㎡の敷地(東京ドーム約100個分)で展開し、日本人はもちろん、海外からの観光客の方に合わせた施設を準備しております。

以上のことから、平成27年10月期の連結業績の見通しは連結売上高2,230億円、連結営業利益61億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益26億50百万円を予想しております。

また、上記全てが整う予定の3年後の2017年10月期には連結売上高3,000億円、連結経常利益は150億円を目標とし、積極的な事業展開を行っていく所存でございます。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,081億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億83百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ、144億91百万円増加し662億75百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ、26億92百万円増加し418億82百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が132億92百万円、受取手形及び売掛金が11億51百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具が30億38百万円増加、土地が13億42百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、150億17百万円増加し852億22百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ、47億70百万円増加し239億15百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ、102億46百万円増加し613億6百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が14億91百万円、短期借入金が13億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が101億89百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が21億23百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて21億66百万円増加の229億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.4%から17.7%となり、1株当たり純資産が2,383円97銭から2,718円44銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー86億56百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー72億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー109億77百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は429億7百万円となり、期首残高より130億87百万円増加致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は86億56百万円となり前連結会計年度に比べ82億25百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は72億84百万円となり前連結会計年度に比べ61億28百万円の支出の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少や、有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は109億77百万円となり前連結会計年度に比べ26億60百万円の収入の増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少や、長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率(%)	30.5	28.7	23.6	18.4	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	34.7	24.8	17.2	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	316.2	76.4	961.3	10,186.7	639.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.5	12.5	12.7	1.2	17.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産性向上に向けた設備投資や新規事業への投資に充当してまいります。

その上で、当期の期末配当金につきましては、財政状態等を含めて総合的に判断し、平成26年12月15日に開示致しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株につき80円00銭の配当に関する議案を定時株主総会に付議致します。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき50円00銭の配当を予定しております。

(注)当社は平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であり、これに伴い、平成27年10月期の配当予想における1株当たり配当金50円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

したがって、株式分割前の基準に対し、平成27年10月期は実質的に20円00銭の増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社36社、非連結子会社9社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗を方式で展開しております。また、神戸クック及びクックイノベーション事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、FC展開を中心に取り組んでおります。エコ再生エネルギー事業は安全・安心なエネルギーの安定供給及び環境問題への対応を目的として取り組んでおります。

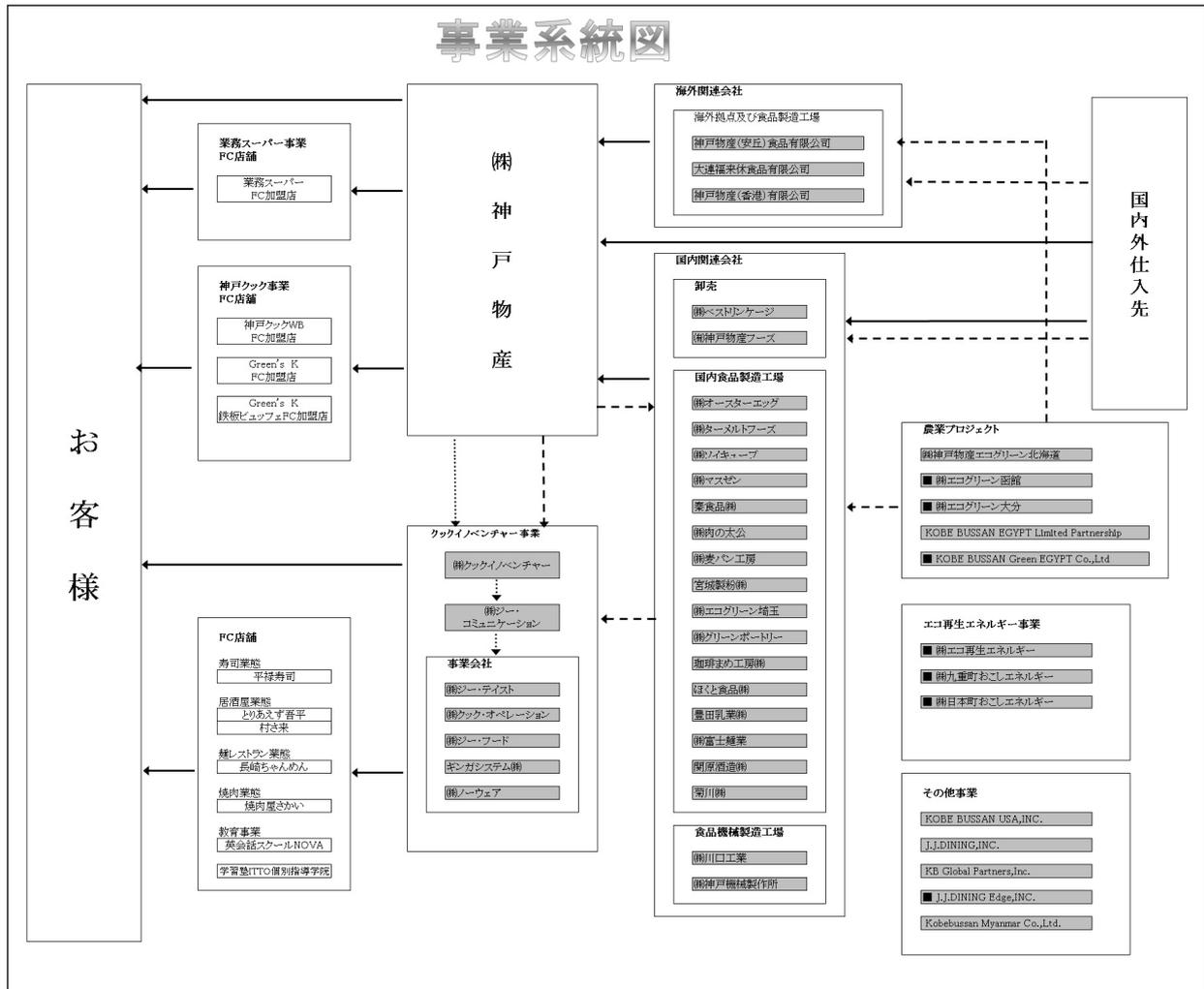
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)4	中国香港行政区	250	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、4	中国遼寧省	441	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)4	中国山東省	337	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び 酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行 っております。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)4	山口県防府市	28	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)4	兵庫県加古郡稲美町	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)3	北海道勇払郡むかわ町	3	業務スーパー事業	49.6 [42.1]	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を 行っております。
株式会社ソイキューブ (注)4	兵庫県姫路市	10	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社マスゼン (注)4	栃木県宇都宮市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社肉の太公 (注)4	東京都江戸川区	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注)4	宮城県角田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注)4	エジプト ケナ州	2,173	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社川口工業 (注)4	千葉県習志野市	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注)4	大阪市淀川区	9	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社グリーンポトリー	岡山県苫田郡鏡野町	6	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
珈琲まめ工房株式会社 (注)4	岡山市北区	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
ほくと食品株式会社 (注)4	宮城県石巻市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
豊田乳業株式会社 (注)4	愛知県豊田市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社富士麵業 (注)4	兵庫県姫路市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関原酒造株式会社 (注)4	新潟県長岡市	99	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
菊川株式会社 (注)4	岐阜県各務原市	9	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社クックイノベンチャー (注)5	兵庫県加古郡稲美町	5	クックイノベンチャー事業	45.5 [26.6]	運転資金の貸付。 当社従業員の役員の兼任あり。
株式会社ジー・コミュニケーション (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベンチャー事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・テイスト (注)2、4、6	仙台市宮城野区	100	クックイノベンチャー事業	63.5 (46.7)	社債の引受。
株式会社クック・オペレーション (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベンチャー事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ジー・フード (注)2、4	名古屋市北区	50	クックイノベンチャー事業	100.0 (100.0)	-
ギンガシステム株式会社 (注)2、4	東京都中央区	10	クックイノベンチャー事業	100.0 (100.0)	-
株式会社ノーウェア (注)2、4	名古屋市北区	10	クックイノベンチャー事業	100.0 (100.0)	-
KOBE BUSSAN USA, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	500	神戸クック事業	100.0 (100.0)	運転資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
J.J. DINING, INC. (注)2、4	アメリカ ニューヨーク州	100	神戸クック事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
KB GLOBAL PARTNERS, INC. (注)4	アメリカ ニューヨーク州	30	神戸クック事業	100.0	運転資金の貸付あり。
Kobebussan Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー ヤンゴン地方域	5	その他事業	100.0	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 議決権の所有割合の[]内は優先株式の所有割合で内数であります。
6. 有価証券報告書提出会社であります。



※1 ← は商品の供給であります。
 ※2 ← - - は原材料の供給であります。
 ※3 ← は資本参加であります。
 ※4 無印 連結子会社
 ※5 ■ 持分法を適用しない非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
 平成23年10月期決算短信(平成23年12月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社IRページ)

<http://www.kobebussan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	45,627
受取手形及び売掛金	9,896	11,047
商品及び製品	5,060	5,105
仕掛品	662	419
原材料及び貯蔵品	783	944
繰延税金資産	528	759
その他	2,539	2,392
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	51,783	66,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,896	25,858
減価償却累計額	14,568	15,536
建物及び構築物(純額)	10,327	10,322
機械装置及び運搬具	8,015	12,478
減価償却累計額	3,056	4,481
機械装置及び運搬具(純額)	4,958	7,996
土地	11,618	12,960
リース資産	126	137
減価償却累計額	85	95
リース資産(純額)	41	42
建設仮勘定	2,831	1,719
その他	4,303	4,385
減価償却累計額	3,741	3,858
その他(純額)	562	526
有形固定資産合計	30,339	33,568
無形固定資産		
のれん	111	-
その他	556	543
無形固定資産合計	668	543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086	829
長期貸付金	153	208
繰延税金資産	1,224	904
敷金及び保証金	4,544	4,547
その他	1,841	1,933
貸倒引当金	668	653
投資その他の資産合計	8,183	7,770
固定資産合計	39,190	41,882
資産合計	90,973	108,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	15,241
短期借入金	495	1,804
リース債務	18	12
未払法人税等	341	1,833
賞与引当金	181	182
資産除去債務	4	4
店舗閉鎖損失引当金	-	7
その他	3,977	4,829
流動負債合計	19,144	23,915
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	43,393	53,582
リース債務	16	13
繰延税金負債	71	89
退職給付引当金	177	-
退職給付に係る負債	-	270
預り保証金	4,905	5,023
資産除去債務	1,069	1,108
その他	117	234
固定負債合計	51,060	61,306
負債合計	70,205	85,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,216
利益剰余金	11,614	13,738
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	16,795	18,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	29	156
その他の包括利益累計額合計	55	173
新株予約権	28	24
少数株主持分	3,999	3,756
純資産合計	20,768	22,935
負債純資産合計	90,973	108,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	179,499	214,028
売上原価	159,940	181,837
売上総利益	19,559	32,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	265	518
地代家賃	2,045	3,861
運賃	2,685	3,111
販売促進費	869	512
営業業務委託料	455	536
賃金給料及び諸手当	5,784	9,972
法定福利費	514	808
賞与引当金繰入額	124	151
退職給付費用	30	29
減価償却費	705	923
貸倒引当金繰入額	8	0
その他	4,129	6,587
販売費及び一般管理費合計	17,602	27,013
営業利益	1,956	5,178
営業外収益		
受取利息	131	125
受取配当金	2	8
賃貸収入	138	77
為替差益	1,194	886
デリバティブ評価益	337	204
補助金収入	358	409
燃料販売収入	93	99
その他	469	364
営業外収益合計	2,726	2,176
営業外費用		
支払利息	364	506
持分法による投資損失	5	21
賃貸収入原価	127	67
支払手数料	5	133
休止固定資産減価償却費	36	7
燃料販売原価	89	95
その他	42	98
営業外費用合計	670	930
経常利益	4,012	6,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	618	79
固定資産売却益	25	9
負ののれん発生益	46	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	689	88
特別損失		
固定資産除却損	65	84
固定資産売却損	17	31
減損損失	244	451
店舗閉鎖損失	16	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7
特別損失合計	344	574
税金等調整前当期純利益	4,357	5,937
法人税、住民税及び事業税	1,716	2,697
法人税等調整額	316	82
法人税等合計	1,399	2,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	3,158
少数株主利益	28	556
当期純利益	2,929	2,601

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,957	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定	669	186
その他の包括利益合計	643	228
包括利益	3,601	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,572	2,830
少数株主に係る包括利益	28	556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	9,155	1,083	16,332
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				1,995	1,995
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,459	1,995	463
当期末残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	699	699	11	-	15,644
当期変動額						
剰余金の配当						469
持分法の適用範囲の変動						
当期純利益						2,929
自己株式の取得						1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	669	643	16	3,999	4,660
当期変動額合計	25	669	643	16	3,999	5,123
当期末残高	25	29	55	28	3,999	20,768

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,196	11,614	3,078	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
持分法の適用範囲の変動			13		13
当期純利益			2,601		2,601
自己株式の取得					
自己株式の処分		19		41	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	2,123	41	2,185
当期末残高	64	8,216	13,738	3,037	18,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	25	29	55	28	3,999	20,768
当期変動額						
剰余金の配当						491
持分法の適用範囲の変動						13
当期純利益						2,601
自己株式の取得						
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	186	228	4	242	18
当期変動額合計	42	186	228	4	242	2,166
当期末残高	16	156	173	24	3,756	22,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,357	5,937
減価償却費	2,128	3,070
減損損失	244	451
のれん償却額	56	581
負ののれん償却額	2	1
負ののれん発生益	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	212
受取利息及び受取配当金	134	134
デリバティブ評価損益(は益)	337	204
支払利息	364	506
為替差損益(は益)	1,017	803
持分法による投資損益(は益)	5	21
有形固定資産除却損	60	82
投資有価証券売却損益(は益)	627	95
有形固定資産売却損益(は益)	7	22
売上債権の増減額(は増加)	815	1,059
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	100
その他の流動資産の増減額(は増加)	176	190
仕入債務の増減額(は減少)	602	1,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	22	630
預り保証金の増減額(は減少)	268	118
前渡金の増減額(は増加)	298	572
その他	312	252
小計	4,064	10,208
利息及び配当金の受取額	87	153
利息の支払額	370	500
法人税等の支払額	3,351	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	8,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,886	881
定期預金の払戻による収入	3,388	817
金銭の信託の取得による支出	726	-
有形固定資産の取得による支出	8,575	6,424
有形固定資産の売却による収入	41	105
無形固定資産の取得による支出	168	108
投資有価証券の取得による支出	687	-
投資有価証券の売却による収入	1,633	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,327	299
関係会社株式の取得による支出	1,279	32
関係会社株式の売却による収入	-	119
投資不動産の売却による収入	41	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	816
貸付けによる支出	27	117
貸付金の回収による収入	62	44
子会社の清算による収入	93	-
関係会社の整理による収入	-	89
その他	5	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,412	7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4	466
長期借入れによる収入	12,860	11,530
長期借入金の返済による支出	2,056	498
自己株式の取得による支出	1,995	-
社債の償還による支出	-	30
自己株式の処分による収入	-	50
配当金の支払額	469	491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	20
少数株主への配当金の支払額	-	30
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,316	10,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,009	13,087
現金及び現金同等物の期首残高	33,829	29,819
現金及び現金同等物の期末残高	29,819	42,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称 秦食品(株)

大連福来休食品有限公司

(株)神戸物産エコグリーン北海道

KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership

(株)ジー・コミュニケーション

(株)ジー・テイスト

当連結会計年度において新たに設立したKB GLOBAL PARTNERS, INC.、Kobebussan Myanmar Co.,Ltd.の2社及び株式の取得により菊川(株)1社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であったKOBE BUSSAN USA, INC.、J.J.DINING, INC.の2社を重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称 Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社の数 1社

石垣食品(株)は保有株式を売却したことにより議決権比率が下がったため、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

ロ 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称

Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

石垣食品(株)は決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

<決算日12月31日>

神戸物産(香港)有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnership

<決算日1月31日>

珈琲まめ工房㈱、㈱富士麵業

<決算日3月31日>

関原酒造㈱、㈱ジー・コミュニケーション、㈱ジー・テイスト、㈱クック・オペレーション、㈱ジー・フード、ギンガシステム㈱、㈱ノーウェア、Kobebussan Myanmar Co.,Ltd

<決算日5月31日>

豊田乳業㈱

<決算日7月31日>

㈱川口工業、㈱神戸機械製作所、ほくと食品㈱、KOBÉ BUSSAN USA, INC、J.J.DINING, INC、KB GLOBAL PARTNERS, INC

<決算日9月30日>

㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱、㈱クックイノベンチャー

<決算日10月31日>

(有)神戸物産フーズ、㈱エコグリーン埼玉、㈱グリーンポトリ、菊川㈱

連結財務諸表の作成に当たって、㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱、㈱クックイノベンチャー、KOBÉ BUSSAN USA, INC、J.J.DINING, INC、KB GLOBAL PARTNERS, INCについては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、神戸物産(香港)有限公司、大連福来休有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司については8月31日現在、関原酒造㈱、㈱ジー・コミュニケーション、㈱ジー・テイスト、㈱クック・オペレーション、㈱ジー・フード、ギンガシステム㈱、㈱ノーウェア、Kobebussan Myanmar Co.,Ltdについては9月30日現在、珈琲まめ工房㈱、㈱富士麵業、豊田乳業㈱、㈱川口工業、㈱神戸機械製作所、ほくと食品㈱については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

(ハ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(二) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社26社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社22社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積もりに基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定です。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.27%から36.53%となりました。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	83百万円
組替調整額	9	15
税効果調整前	40	67
税効果額	15	24
その他有価証券評価差額金	25	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	669	186
その他の包括利益合計	643	228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	969,228	808,600		1,777,828
合計	969,228	808,600		1,777,828

(注)普通株式の自己株式の増加808,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-					28

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469	60.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	70.00	平成25年10月31日	平成26年1月29日

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	1,777,828		24,000	1,753,828
合計	1,777,828		24,000	1,753,828

(注)普通株式の自己株式の減少24,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権						23
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)						0
合計							24

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	491	70.00	平成25年10月31日	平成26年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	563	利益剰余金	80.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、前連結会計年度において全国に約800店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベーション事業を開始しております。

さらに、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、メガソーラー発電事業へ新規参画しております。

したがって、前連結会計年度において、業務スーパー並びに中食・外食事業のFC方式を展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」の2つの報告セグメントから、連結子会社となった株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベーション事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の2つを新たに追加した4つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,133	1,445	16,905	15	179,499	-	179,499	-	179,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	41	-	-	1,606	-	1,606	1,606	-
計	162,698	1,486	16,905	15	181,105	-	181,105	1,606	179,499
セグメント利益又は 損失()	4,140	176	50	164	3,748	-	3,748	1,792	1,956
セグメント資産	55,968	849	19,940	2,851	79,609	189	79,798	11,175	90,973
その他の項目									
減価償却費	1,514	52	333	14	1,915	12	1,928	200	2,128
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,577	38	624	2,629	7,869	-	7,869	953	8,822
持分法適用会社への 投資額	93	-	-	-	93	-	93	-	93

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,792百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額11,175百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額200百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベーション事業	エコ再生エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	177,562	1,338	34,574	553	214,028	-	214,028	-	214,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	83	0	-	2,239	-	2,239	2,239	-
計	179,717	1,421	34,574	553	216,268	-	216,268	2,239	214,028
セグメント利益又は損失()	6,121	146	708	20	6,663	-	6,663	1,485	5,178
セグメント資産	66,335	3,653	20,685	5,877	96,551	180	96,732	11,425	108,157
その他の項目									
減価償却費	1,837	33	670	373	2,915	8	2,924	145	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,860	155	493	3,249	7,759	-	7,759	100	7,859
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額 1,485百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3)セグメント資産の調整額11,425百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4)減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
28,087	656	1,594	30,339

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社G-7スーパーマーケット	34,574	業務スーパー事業

(注)同社は、平成24年12月25日付で株式会社サンセブンから商号変更を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
31,079	633	1,855	33,568

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社G-7スーパーマーケット	37,076	業務スーパー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	244	-	-	-	244

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	123	-	327	-	-	-	451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	43	-	-	-	56
当期末残高	-	-	111	-	-	-	111

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	-	-	-	2
当期末残高	1	-	-	-	-	-	1

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	-	549	-	-	-	581
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	業務スーパー事業	神戸クック事業	クックイノベンチャー事業	エコ再生エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、クックイノベンチャー事業において46百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	2,383.97円	2,718.44円
1株当たり当期純利益金額	381.88円	370.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	381.68円	366.78円

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,929	2,601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,929	2,601
期中平均株式数(株)	7,669,979	7,029,397
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	17
普通株式増加数(株)	4,066	15,566
(うち新株予約権(株))	(4,066)	(15,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	連結子会社である(株)ジー・テイ ストが発行する転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 25,660,085株	連結子会社である(株)ジー・テイ ストが発行する新株予約権 普通株式 950,000株

(重要な後発事象)

<自己株式の取得及び消却>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行すること、並びに流通株式及び発行済株式総数の減少により、1株当たり当期純利益等の増加につながり、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
 (2)取得する株式の総数 600,000株(上限)
 (発行済株式総数に対する割合6.82%)
 (3)株式の取得価格の総額 3,000百万円(上限)
 (4)取得期間 平成26年12月16日～平成27年1月23日
 (5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

- (1)消却する株式の種類 当社普通株式
 (2)消却する株式の総数 250,000株

(注)平成27年2月1日に1:2の株式分割を予定しており、株式分割後の消却する株数は500,000株となります(消却前の発行済株式総数に対する割合2.84%)。株式分割の詳細につきましては、下記<株式分割>の項に記載しております。

(3)消却後の発行済株式数 17,100,000株

(注)上記のとおり、平成27年2月1日に株式分割を予定しており、(3)には株式分割後の消却後の発行済株式総数を記載しております。

(4)消却予定日 平成27年2月2日

(ご参考)平成26年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を含む)	8,800,000株
自己株式	1,753,828株

<株式分割>

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、株主還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、現在は更なる当社グループの発展のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主還元の実施を行うことを基本方針としております。

そのなかで、投資単位の水準の引き下げにより、個人投資家様の増加策として有効である株式分割につきましても、株主価値の更なる向上が図れることから本件を実施するものであります。

2. 株式分割の内容

(1)分割の方法

平成27年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載、記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,800,000株
今回の分割により増加する株式数	8,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	17,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

3. 株式分割の日程

(1)基準日公告日	平成27年1月15日
(2)基準日	平成27年1月31日
(3)効力発生日	平成27年2月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,191.98円	1,359.22円
1株当たり当期純利益金額	190.94円	185.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	190.84円	183.39円

5. その他

- (1)株式分割後の発行可能株式総数は、分割前の株式総数と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。
- (2)今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。
- (3)今回の株式分割は、平成27年2月1日を効力発生日としておりますので、平成26年10月31日を基準日とする平成26年10月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,202	30,952
売掛金	9,343	10,548
商品及び製品	4,765	4,769
仕掛品	109	1
原材料及び貯蔵品	103	79
前渡金	256	868
前払費用	71	88
繰延税金資産	80	178
関係会社短期貸付金	4,751	1,878
従業員に対する短期貸付金	2	1
その他	1,750	1,089
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	44,435	50,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,979	3,045
減価償却累計額	1,047	1,188
建物(純額)	1,932	1,856
構築物	314	403
減価償却累計額	118	158
構築物(純額)	195	245
機械及び装置	1,862	4,706
減価償却累計額	136	637
機械及び装置(純額)	1,726	4,068
車両運搬具	113	67
減価償却累計額	53	48
車両運搬具(純額)	60	19
工具、器具及び備品	1,038	1,067
減価償却累計額	845	900
工具、器具及び備品(純額)	192	167
土地	2,779	3,918
リース資産	6	6
減価償却累計額	5	6
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	1,663	1,093
有形固定資産合計	8,551	11,370
無形固定資産		
ソフトウェア	212	198
その他	77	86
無形固定資産合計	289	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	618	523
関係会社株式	2,029	2,656
関係会社社債	1,963	1,969
出資金	0	0
関係会社出資金	2,510	2,510
長期貸付金	10	-
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	18,949	26,902
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	532	668
投資不動産	189	180
その他	480	742
貸倒引当金	1,049	1,593
投資その他の資産合計	26,255	34,579
固定資産合計	35,097	46,235
資産合計	79,532	96,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,459	14,828
短期借入金	491	1,334
リース債務	0	0
未払金	1,055	661
未払費用	89	112
未払法人税等	206	1,609
前受金	15	14
預り金	2	3
前受収益	7	3
賞与引当金	65	65
その他	29	344
流動負債合計	15,423	18,977
固定負債		
長期借入金	43,354	53,559
リース債務	0	-
退職給付引当金	113	134
預り保証金	4,172	4,341
資産除去債務	103	116
その他	24	164
固定負債合計	47,767	58,315
負債合計	63,191	77,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196	8,216
資本剰余金合計	8,196	8,216
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	130
別途積立金	7	7
繰越利益剰余金	11,038	13,957
利益剰余金合計	11,157	14,111
自己株式	3,078	3,037
株主資本合計	16,338	19,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
評価・換算差額等合計	25	16
新株予約権	28	23
純資産合計	16,341	19,394
負債純資産合計	79,532	96,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	167,078	185,683
売上原価		
商品期首たな卸高	3,498	4,767
当期商品仕入高	159,084	174,788
合計	162,582	179,556
他勘定振替高	52	0
商品期末たな卸高	4,767	4,752
商品評価損	15	14
商品売上原価	157,778	174,789
売上総利益	9,300	10,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14	47
運賃	2,146	2,275
販売促進費	793	324
営業業務委託料	373	365
賃金給料及び諸手当	1,276	1,260
法定福利費	189	191
賞与引当金繰入額	65	65
退職給付費用	25	28
減価償却費	343	327
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	1,061	923
販売費及び一般管理費合計	6,292	5,812
営業利益	3,008	5,082
営業外収益		
受取利息	366	348
受取配当金	2	21
賃貸収入	69	63
為替差益	625	817
デリバティブ評価益	337	204
燃料販売収入	93	99
その他	70	112
営業外収益合計	1,564	1,668
営業外費用		
支払利息	359	483
賃貸収入原価	61	55
支払手数料	4	131
燃料販売原価	89	95
貸倒引当金繰入額	274	544
その他	0	6
営業外費用合計	789	1,316
経常利益	3,783	5,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	618	-
関係会社株式売却益	-	58
固定資産売却益	1	0
関係会社清算益	149	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	769	58
特別損失		
固定資産除却損	41	53
固定資産売却損	5	-
関係会社清算損	279	-
特別損失合計	325	53
税引前当期純利益	4,226	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,253
法人税等調整額	110	259
法人税等合計	1,517	1,993
当期純利益	2,708	3,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	64	8,196	8,196	16	85	7	8,809	8,918
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					37		37	-
特別償却準備金の取崩					27		27	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					-		-	-
剰余金の配当							469	469
当期純利益							2,708	2,708
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10	-	2,228	2,238
当期末残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,083	16,095	0	0	11	16,106
当期変動額						
特別償却準備金の繰入						-
特別償却準備金の取崩						-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加						-
剰余金の配当		469				469
当期純利益		2,708				2,708
自己株式の取得	1,995	1,995				1,995
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25	25	16	8
当期変動額合計	1,995	243	25	25	16	234
当期末残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	64	8,196	8,196	16	95	7	11,038	11,157
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					61		61	-
特別償却準備金の取崩					28		28	-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					2		2	-
剰余金の配当							491	491
当期純利益							3,445	3,445
自己株式の取得								
自己株式の処分		19	19					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	19	19	-	35	-	2,918	2,953
当期末残高	64	8,216	8,216	16	130	7	13,957	14,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,078	16,338	25	25	28	16,341
当期変動額						
特別償却準備金の繰入						-
特別償却準備金の取崩						-
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加						-
剰余金の配当		491				491
当期純利益		3,445				3,445
自己株式の取得						
自己株式の処分	41	61				61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42	42	5	37
当期変動額合計	41	3,015	42	42	5	3,052
当期末残高	3,037	19,354	16	16	23	19,394